

「日経SDGs経営」 評価レポート

NIKKEI
SDGs

※調査に対する弊社の考え方を調査の刷新ポイント、調査から見えてきた課題、今後の展望の3つにわたってまとめました。

今回調査から見えてきた課題

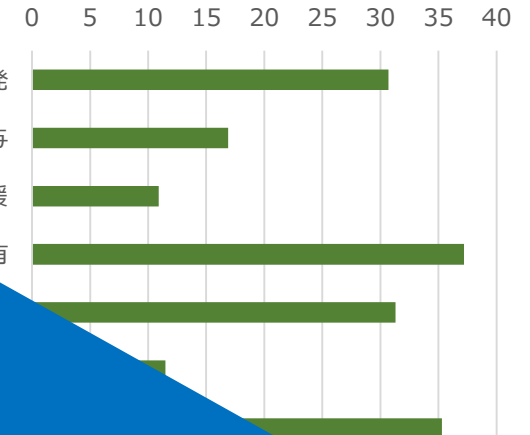
SDGs推進・経済価値

設定時のインパクトの特定とその指標化やサプライチェーン連携のための具体策など、調査結果によろそ5割を切っており、自社経営の重要な指標としてSDGsを捉え、対応していることがわかりました。

インパクト

■ EQ13 : サプライヤー連携の取組

サンプル



各大分類を構成する小分類から、貴社の強みと考えられる項目、改善の余地が大きいと思われる項目をそれぞれピックアップしました。

挙げられた小分類の設問の回答状況について掲載しているデータ編のページも記載しておりますので、詳細な状況の確認や施策の導入改善の参考にいただければと思います。

※ギャップが大きい場合でも、掲載を除外する場合があります。

相対的にスコアが高く、貴社の強みと考えられる項目

	大分類	小分類	偏差値		対応する設問・データ編ページ
			貴社	指定企業	
1	SDGs推進・経済価値	推進体制	60.3	50.6	EQ5役員、EQ6委員会、EQ7統括部署 (P●~●)
2		社内浸透	55.4	46.7	EQ10社内浸透、EQ17企業年金 (P●、●)
3	社会価値	健康経営	59.6	48.9	BQ11認定、BQ14長時間労働、BQ17メンタルヘルス (P●~●)
4	環境価値	温暖化ガス排出【原単位】の実績・見込	58.3	50.2	EQ31温暖化ガス排出【原単位】実績 (P●~●)
5		資源循環 分析	58.0	43.3	EQ33a資源循環分析 (P●)
6		資源循環 開示	58.8	46.4	EQ33b資源循環開示、EQ34実績・目標開示 (P●~●)
7		取り組み	64.7	52.8	EQ36資源循環または自然資本に関する施策 (P●~●)
8		ガバナンス	ボードダイバーシティ	57.8	48.9

指定企業とのギャップが大きく、改善の余地が大きいと思われる項目

	大分類	小分類	偏差値		対応する設問・データ編ページ
			貴社	指定企業	
1	SDGs推進・経済価値	社外開示	44.3	52.8	AQ0回答公開、EQ8体制開示、EQ11レポート (P●、●、●)
2	社会価値	社会貢献活動	40.7	50.2	EQ41社会貢献活動の開示、EQ44内容・成果 (P●~●)
3		労働時間と休暇取得	45.0	53.2	BQ12~13労働時間、BQ15休暇、BQ16取り組み (P●~●)
4		女性の積極採用・活躍促進	42.7	52.0	BQ6入社、BQ7離職、BQ9勤続年数、BQ11認定、BQ21取り組み (P●~●)
5		外国人、少数者の活躍促進	39.4	49.0	BQ10外国人役員・管理職、BQ11認定、BQ21取り組み、BQ24~25障害者雇用 (P●~●)
6		人的資本開示	36.5	49.5	BQ1統括責任者、BQ2戦略開示、BQ3指標開示 (P●~●)
7		環境価値	温暖化ガス排出【Scope1、2】の実績・見込	47.1	56.6
8	ガバナンス	取締役会と指名・報酬委員会	40.5	48.9	AQ6組織形態、AQ7社外取人数、EQ47~49委員会 (P●~●)

結果概要

貴社の総合偏差値は、56.4と全体平均の50を上回っています。

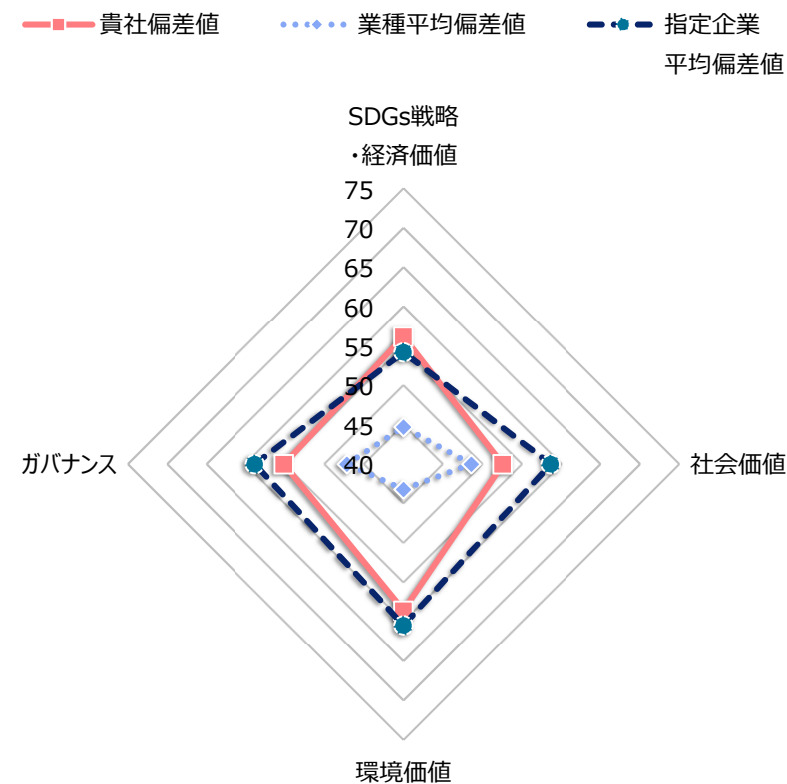
大分類4項目中では、すべての項目で50を上回っています。

指定企業平均と比較すると、「SDGs戦略・経済価値」で平均を上回っており、「社会価値」、「環境価値」、「ガバナンス」で下回っています。

※総合評価の★は星1つ、☆は星0.5を表します。

	総合偏差値	SDGs戦略 ・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
貴社偏差値	56.4	56.2	52.6	58.6	55.2
貴社ランク	★★★★☆	A++	A+	A++	A++
業種平均偏差値	45.3	44.7	48.6	43.2	47.2
指定企業 平均偏差値	58.1	54.2	58.7	60.5	58.9

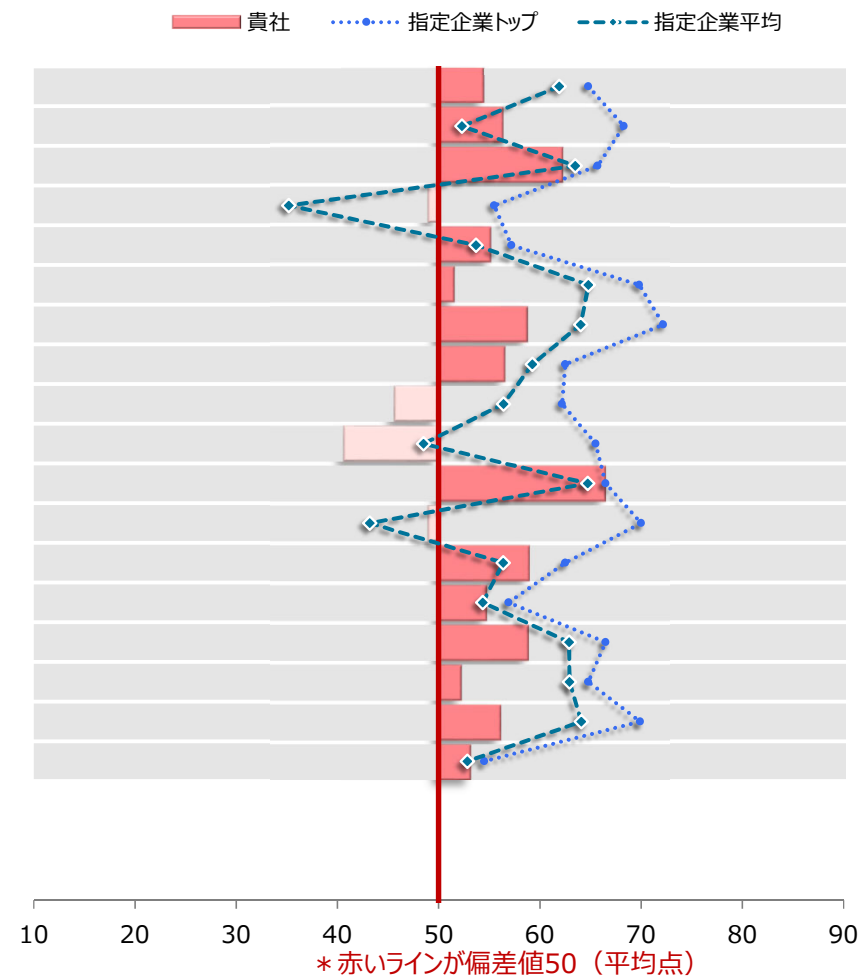
貴社業種 (AQ1回答)	その他非製造業
貴社指定企業 (計0社)	A社、B社、C社、D社、E社



1. 今回

指定企業平均と比較することで、自社が遅れているか・進んでいるかが分かります。さらに指定企業トップと比較することで、進んでいる分野においても、更なる改善の伸びしろが分かります。
 ※指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

		貴社	指定企業平均		指定企業トップ	
			偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
SDGs 戦略・ 経済 価値	方針	54.5	61.9	-7.4	64.8	-10.3
	報告とコミュニケーション	56.4	52.3	4.1	68.3	-11.9
	推進体制・社内浸透	62.3	63.5	-1.2	65.7	-3.4
	ビジネスでの貢献	48.9	35.2	13.7	55.5	-6.6
	業績	55.2	53.7	1.5	57.2	-2.0
社会価値	人権の尊重	51.6	64.8	-13.2	69.8	-18.2
	社会課題への対応	58.8	64.0	-5.2	72.2	-13.4
	労働時間・休暇	56.6	59.3	-2.7	62.5	-5.9
	ダイバーシティ	45.6	56.4	-10.8	62.2	-16.6
	人的資本経営	40.6	48.5	-7.9	65.5	-24.9
環境価値	方針	66.5	64.7	1.8	66.5	0.0
	脱炭素の推進	48.9	43.2	5.7	70.0	-21.1
	温暖化ガスの把握・削減	59.0	56.4	2.6	62.5	-3.5
	消費電力の把握・削減	54.8	54.4	0.4	56.9	-2.1
	資源循環・自然資本への対応	58.9	62.9	-4.0	66.5	-7.6
ガバナンス	ガバナンス方針と実効性	52.3	62.9	-10.6	64.8	-12.5
	取締役会	56.2	64.1	-7.9	69.9	-13.7
	株主対応・株式保有	53.2	52.9	0.4	54.5	-1.3



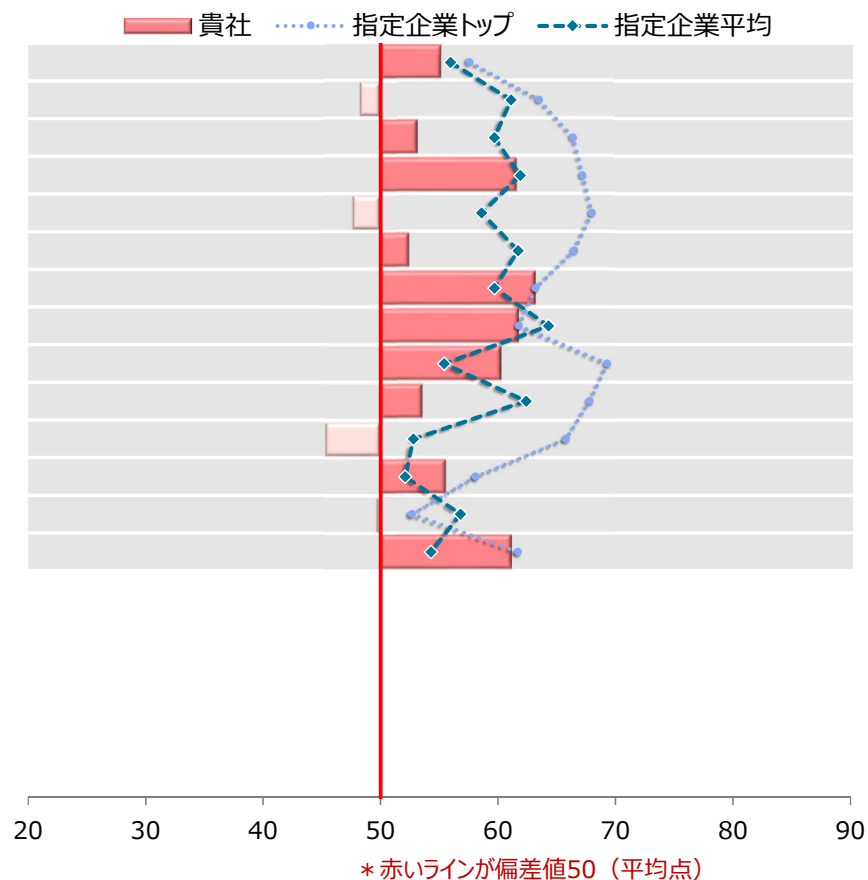
1.SDGs戦略・経済価値

具体的な取り組みに近いレベルでの自社の強み・弱みが分かります。

※指標別と同様、指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

中分類	1.方針 2.報告とコミュニケーション	3.推進体制・社内浸透 4.ビジネスでの貢献	5.業績
-----	------------------------	---------------------------	------

	貴社	指定企業平均		指定企業トップ	
	偏差値	偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
経営トップによる発信	55.2	56.0	-0.8	57.6	-2.4
1 重要課題（マテリアリティ）	48.2	61.1	-12.9	63.5	-15.3
SDGsのイニシアチブへの参加	53.2	59.7	-6.5	66.4	-13.2
2 社外開示	61.6	61.9	-0.3	67.2	-5.6
投資家との対話	47.6	58.6	-11.0	68.0	-20.4
投資家以外のステークホルダーとの連携	52.5	61.7	-9.2	66.5	-14.0
3 推進体制	63.2	59.7	3.5	63.2	0.0
社内外の監査・評価	61.8	64.3	-2.5	61.8	0.0
社内浸透	60.3	55.4	4.9	69.3	-9.0
4 事業との関連	53.6	62.4	-8.8	67.8	-14.2
ビジネス（製品・サービス）	45.3	52.8	-7.5	65.8	-20.5
5 収益性	55.6	52.1	3.5	58.1	-2.5
成長性	49.6	56.8	-7.2	52.7	-3.1
投資家からの評価	61.2	54.3	6.9	61.7	-0.5



評価レポート データ編 目次

I. データ編の概要

II. 回答企業属性

III. SDGs戦略・経済価値

EQ1	トップメッセージの発信・内容
EQ2	マテリアリティ特定年,直近で見直した年
EQ2	マテリアリティの特定・見直しにあたり行ったこと
EQ4	イニシアチブへの参加
AQ0, EQ8	回答の公開,サステナビリティ推進体制の開示
EQ11	SDGsへの貢献について記載のレポート
EQ12	投資家との対話
EQ13	サプライヤーとの連携
EQ14	社会課題解決のためのルール形成活動
EQ15	ステークホルダー・ダイアログの実施・公開の有無
EQ5, EQ6	役員層の責任者設置、委員会・会議体の有無
EQ6SQ1, EQ6SQ2	委員会カバー範囲、委員会・会議体の参加メンバー
EQ6SQ3	委員会・会議体の役割・活動
EQ7	統括部署の設置
EQ9	第三者評価の実施
EQ10	社内浸透
EQ17	企業年金におけるESG投資
EQ16	ESG債の発行
EQ19	環境・社会・経済の課題解決に寄与する自社活動の定量的特定

IV. 社会価値

EQ37	人権方針の策定状況
EQ37SQ1-SQ3	人権方針の内容・策定方法/策定後の活用・適用範囲・準拠する国際基準
EQ38, EQ38SQ1a	人権デュー・デリジェンスの実施状況、特定の際に検証したリスクの様態
EQ38SQ1b	人権デュー・デリジェンス特定の際に検証したリスクの範囲
EQ38SQ2	判明した人権リスクに対する防止・軽減策
EQ38SQ2SSQ1, EQ38SQ2SSQ2	自社従業員への人権教育・研修内容、状況確認対象のサプライヤー
EQ39, EQ39SQ1	苦情処理・救済窓口の設置、対象範囲
EQ39SQ2	苦情処理・救済窓口の対応
EQ40	人権の方針や取組の開示
EQ41	社会貢献活動の開示内容
EQ42	従業員の社会貢献活動に対する支援
EQ42SQ	ボランティア活動の延べ参加人数（正社員100人当たり）
EQ42SQ	ボランティア活動の延べ参加人数（正社員人数当たり）の前年度差:23年度－22年度
EQ43	社会貢献活動費(売上高比率)
EQ43	社会貢献活動費の前年度差（23年度－22年度）
BQ12	所定労働時間
BQ13	年間総実労働時間（一般社員）
BQ13	年間総実労働時間の削減（23年度－21年度）
BQ13	年間総実労働時間・一般社員と管理職との差（絶対値）
BQ13	年間総実労働時間・一般社員と裁量労働制社員との差（絶対値）
BQ15	有給休暇取得率
BQ15	有給休暇取得率・管理職と非管理職の差（絶対値）
BQ15	年間平均休日日数
BQ15	有給取得10日未満比率
BQ16	労働時間適正化・休暇取得促進のための取り組み

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

評価レポート データ編 目次

IV. 社会価値 (続き)

BQ16	勤務間インターバルの時間
BQ11	健康経営・安全衛生に関する認定
BQ14	月45時間超過把握率
BQ14	長時間労働者 (1人あたり月45時間超のべ回数)
BQ14	正社員1000人あたり長時間労働者 (年間360時間超)
BQ17	正社員1000人あたりメンタルヘルス休職者 (21~23年度合計)
BQ17	メンタルヘルス休職の復帰率
BQ17	正社員1000人あたりメンタルヘルス退職者 (21~23年度合計)
BQ10	女性執行役員人数
BQ10	女性管理職比率
BQ10	ライン・課長比率の男女差 (絶対値)
BQ6	新卒入社人数の女性比率 (3カ年平均)
BQ6	中途入社人数の女性比率 (3カ年平均)
BQ7	離職率の男女差 (絶対値)
BQ7	20代女性の離職率 (全体離職率との差: 絶対値)
BQ7	30代女性の離職率 (全体離職率との差: 絶対値)
BQ9	正社員の平均勤続年数男女差 (絶対値)
BQ11	ダイバーシティの認定
BQ21	女性活躍推進
BQ5	シニア正社員比率
BQ21	シニア活躍推進
BQ22	60歳以上の従業員の雇用状況
BQ22	継続雇用制度により自社で定年後再雇用 上限年齢
BQ22	継続雇用制度により自社で定年後再雇用 報酬設計
BQ10	外国人執行役員・部長
BQ10	外国人課長

BQ10	全体と外国人のライン職・管理職 (課長相当職以上) 比率差 (外国人比率 - 全体比率)
BQ21	外国人活躍推進
BQ21	障害者に対する「合理的配慮」
BQ24	障害者雇用率
BQ25	様々な障害者の雇用
BQ21, BQ21SQ, BQ11	LGBT (性的マイノリティ) への対応・利用実績、少数者配慮に関する認定
BQ26	従業員調査の実施
BQ26SQ1	従業員調査の対象範囲
BQ26SQ2	従業員調査の測定項目
BQ26SQ3	従業員調査の回答率
BQ26SQ4	従業員調査の結果の共有 (管理職・従業員)
BQ26SQ5	従業員調査の結果を踏まえた改善施策
BQ27	ストレスチェックの実施結果
BQ1, BQ1SQ	人材活用統括責任者の設置・役割
BQ2	経営戦略を実現するための人材戦略の策定・開示
BQ3a, BQ3b	人的資本指標開示 指標の開示・複数年度の開示
BQ3c, BQ3d, BQ3e	人的資本指標開示 測定方法の開示・従業員属性別の開示・内容別の開示
BQ28	研修費の昨年度比
BQ28	研修費 (正社員あたり)
BQ28	総研修時間の昨年度比
BQ28	総研修時間 (正社員あたり)
BQ29	キャリアサポート教育メニュー
BQ30	スキル向上や学び直し制度の有無
BQ30	国内大学 (院) 進学支援・海外留学・海外研修制度の正社員1000人あたりの利用人数 (利用人数/正社員数×1000)
BQ30	特定の資格取得奨励の正社員1000人あたりの利用人数 (利用人数/正社員数×1000)
BQ31	スキル・キャリア開発支援施策

※原則として、指標対応表 (評価編 I - 3) の順に並んでいます。

評価レポート データ編 目次

V. 環境価値

EQ20,EQ20SQ 環境に関する方針の公表、適用範囲	EQ32 温暖化ガス排出【Scope1+2】伸び率
EQ21 環境監査の実施	EQ32 温暖化ガス排出【Scope3】伸び率
EQ22 自社の調達における環境への対応	EQ32 温暖化ガス排出【原単位】伸び率
EQ23 気候変動に関する開示①	EQ31 環境負荷データの把握割合（エネルギー）
EQ23 気候変動に関する開示②	EQ31 環境負荷データの公表時期（エネルギー）
EQ23SQ1 気候関連シナリオに基づくシナリオ分析連結売上の割合	EQ31 環境負荷データ 第三者検証・保証（エネルギー）
EQ23SQ2 気候関連シナリオに基づくシナリオ分析の方法	EQ32 エネルギー【消費電力量】伸び率
EQ24 カーボンニュートラル 宣言の有無・宣言実施年	EQ32 エネルギー【再生可能エネルギー】消費電力に占める比率
EQ25 温暖化ガス排出量 削減率目標数値	EQ32 エネルギー【再生可能エネルギー】消費電力に占める比率
EQ25 温暖化ガス排出量 目標数値のうちオフセットを除く削減率	EQ33 資源循環に関するリスク分析・開示
EQ25 温暖化ガス排出量 目標数値のうちオフセットによる削減率	EQ34 資源循環の実績・目標の開示
EQ25 温暖化ガス排出量 目標のカバー範囲	EQ35 TNFDに準拠した自然資本に関する分析
EQ25 目標のカバー範囲 消費電力量うち再生可能エネルギー比率	EQ35SQ1,EQ35SQ2 自然資本への依存・影響・リスク・機会を評価する取組の内容と割合
EQ26 カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	EQ35SQ3 TNFDに準拠した自然資本に関する開示
EQ31 環境負荷データの把握割合（温暖化ガス）	
EQ31 環境負荷データの公表時期（温暖化ガス）	
EQ31 環境負荷データ 第三者検証・保証（温暖化ガス）	

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

評価レポート データ編 目次

VI. ガバナンス

EQ45, EQ46	コーポレートガバナンス／汚職防止・企業倫理の方針の公表
EQ50	経営トップと取締役会議長の兼任禁止／指名委員会のメンバー
EQ51, EQ51SQ	経営トップや役員の選任・解任規定等の有無、明文化されている解任基準
EQ52	取締役会における実効性を高める取り組み
EQ53, AQ8	資本コストの測定・活用、経営トップの後継者育成
AQ7	女性・外国人／社内・社外取締役人数
AQ7	女性社内取締役比率
EQ54	取締役の属性・経験・専門性等の開示
AQ7	社外取締役人数
AQ6, EQ47	組織形態、任意の指名・報酬委員会の有無
EQ47SQ	任意の指名・報酬委員会の役割
EQ48	取締役会・指名委員会・報酬委員会の構成 業務執行役員比率
EQ49	取締役会・指名・報酬委員会の議長
EQ55	役員の総報酬における固定報酬・業績連動型報酬の割合
EQ56	役員報酬について特徴的な取り組み
EQ58	機関投資家と社外取締役との対話
EQ57	政策保有株式の金額 2023年度末（総資産比）
EQ57	政策保有株式の金額 過年度比
EQ57	政策保有株式の銘柄数 過年度比

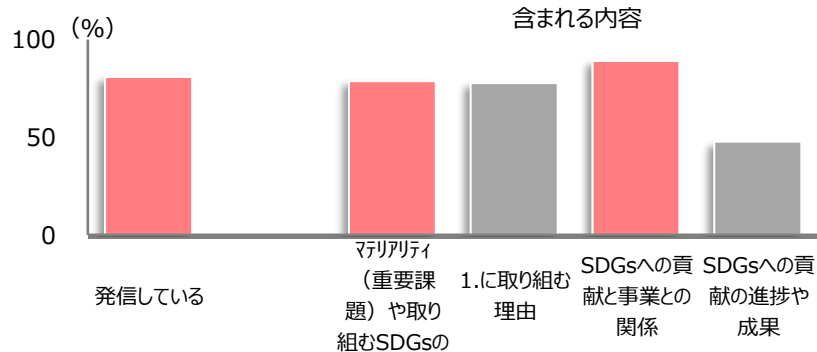
VII. 自由回答集

EQ13SQ	サプライチェーン全体での社会課題解決推進
EQ14SQ	社会課題解決のためのルール形成活動
EQ18	SDGsに貢献するビジネス ①最も寄与しているビジネス
EQ18	SDGsに貢献するビジネス ②創出した新規ビジネス
EQ18	SDGsに貢献するビジネス ③開発中の新規ビジネス
EQ38SQ3	事業上のリスクの内容および防止・軽減策
EQ44	社会貢献活動の内容および成果
EQ30	気候変動対策に関する施策
EQ36	資源循環や自然資本に関する施策

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

選択設問の場合の例

単数選択（１つだけ）および複数選択（いくつでも）の設問については、選択肢ごとの該当状況を記載しています。
 指定企業や各分析軸の該当状況を参考に、施策導入の検討材料として頂ければと思います。



回答対象全社のうち、選択肢を選んだ割合を棒グラフにしています。
 貴社が回答された選択肢については、棒グラフを赤色で表示し、下部に「該当」と表示しております。

貴社が指定した企業のうち、実施していると回答した企業の社数が表示されます。

各分析軸ごとに選択肢を選んだ割合（%）を掲載しています。

	貴社	該当	該当	該当	該当	
指定企業該当社数		5社	5社	4社	6社	3社
全体		74.6	77.4	74.7	82.6	39.6
上場区分						
上場企業		74.2	76.8	74.4	82.1	39.6
未上場企業		80.4	86.5	78.4	89.2	40.5
売上高						
1兆円以上		97.1	88.9	88.1	86.7	57.0
3,000億~1兆円未満		87.6	84.1	82.4	86.5	41.2
1,000億~3,000億円未満		81.7	66.7	64.5	78.3	31.9
1,000億円未満		44.1	66.0	58.0	77.0	24.0
総合偏差値						
偏差値65以上		100.0	94.9	100.0	100.0	87.2
偏差値60以上65未満		100.0	95.6	97.8	93.4	67.6
偏差値50以上60未満		99.0	83.5	82.7	87.4	47.2
偏差値50未満		47.4	63.4	56.1	71.3	22.0
業種						
製造業合計		84.7	75.9	74.2	83.9	40.1
非製造業合計		65.1	79.3	75.2	80.9	39.0

数量値設問の場合の例

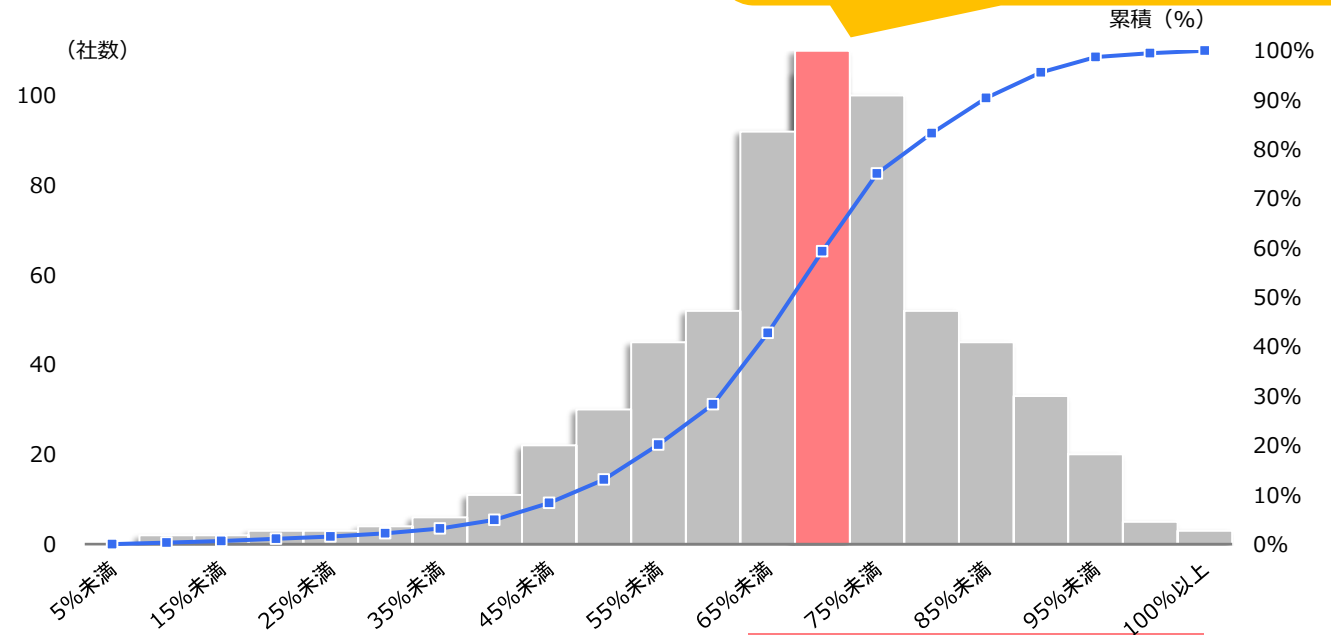
数量値でうかがう設問については、各分析軸ごとの平均値・中央値および、指定企業の平均値を掲載しています。取り組みを進めるうえでの目標値としてご活用ください。

値の分布をヒストグラムで掲載しています。貴社および指定企業の位置もプロットしています。※値は四捨五入して表示している場合もございます。

《分析軸別 平均値・中央値》

	平均	中央値
【上場区分】		
上場企業	65.6	66.7
未上場企業	65.9	70.4
【売上高】		
1兆円以上	71.4	74.0
3,000億～1兆円未満	68.0	68.8
1,000億～3,000億円未満	65.1	65.7
1,000億円未満	58.6	60.4
【SDGs総合偏差値】		
偏差値65以上	70.9	72.4
偏差値60以上65未満	72.6	72.7
偏差値50以上60未満	69.8	70.1
偏差値50未満	59.5	60.3
【業種 (AQ1)】		
製造業合計	69.3	69.1
非製造業合計	61.8	62.7

《ヒストグラム》



貴社 69.0 %

各分析軸ごとの集計値として、平均値と中央値を掲載しています。

	社数	平均	中央値
全体	635	65.6 %	67.1 %
指定企業	5	56.9 %	

自由記述設問の場合の例

貴社		目標	1	2
概要	食糧の確保が困難な貧困層の方々への食糧提供			
内容	マダガスカルにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、食糧の確保が困難になった当社工事施工地域周辺に住む貧困層の方々に、米や食用油を提供した。			
成果	貧困層の方々の食糧問題解決に寄与した。	※申込書に記入いただいた順に、調査票EQ0で「公開可」とご回答いただいた企業を表示しています。 ※ご回答が表示スペースに入らない場合は、適宜、編集させていただく場合もございます		

A社		目標	11
概要	地域の防災対応に協力している。		
内容	本社に水ステーション・充電ステーションを設置し大規模災害時に生活用水と電源を供給するほか、緊急避難用のスペースや食品を市民に提供する協定を結んでいる。		
成果	これまで実際に使用されたことはないが、防災だよりで当社の活動を取り上げていただくなど市民への周知が図られている。		

B社		目標	2
概要	自社製品の提供		
内容	全国のフードバンクや子ども食堂、広島県が行う小学校無料朝食事業などに自社製品を提供して協力している		
成果	各団体を通して、有効に利用されている。		

C社		目標	4
概要	次世代人材の育成		
内容	学生小論文コンテストやキャリア教育プログラムを実施して、日本の将来を担う次世代の人材の育成を行っています。		
成果	キャリア教育プログラムの一つであるIT戦略プログラムでは、将来、不足すると予想されるIT人材の育成を行っています。学生小論文コンテストでは自身が持つアイデアを表現できる場を提供して、創造力のある人材を育てています。		